

## 応募書類の記入要領

応募書類はA4縦版で統一し、本学所定の様式（様式1、様式2、様式3）にパソコン等で作成してください。（※年月日はすべて西暦にて記載してください。）

### 【様式1】

#### ○専門分野

募集要項の「分野」欄を記入してください。

#### ○職種

応募する職種（教授、准教授、講師、助教の別）を記入してください。

募集対象になっている職種以外を記入した場合は、無効となりますのでご注意ください。

#### ○学位

学位記に記載されているとおりに記入してください。

（例）修士（教育学）、教育学修士、博士（法学）、法学博士等

#### ○著書論文等の数

様式3の「研究業績等に関する事項」に記入した数と同じ数を記入して下さい。

#### ○現職名

様式2の「職歴欄」に記入した現職名及び現職期間と相違のないように記入して下さい。

#### ○生年月日

2023年3月末現在で記入してください。

#### ○年齢

2023年3月末現在で記入してください。

### 【様式2】

#### ○生年月日（年齢）

2023年3月末現在で記入してください。

#### ○本籍地又は国籍

本籍地は都道府県名のみ記入してください。

外国籍である場合は国名を記入してください。

## ○学歴

- ①高等学校卒業よりすべての学歴（授与された学位及び称号含む）を記入してください。なお、博士課程において所定の単位を取得し博士の学位を授与されないまま退学した場合には、「博士課程単位取得満期退学」と記入してください。
- ②学位については、学位記に記載されているとおりに記入してください。  
(例) 修士（教育学）、教育学修士、博士（法学）、法学博士 等
- ③学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。

## ○職歴

- ①職歴は、すべてを記入する（自営業、主婦、無職等を含む）とともに、職名、地位等についても明記してください。
- ②各職歴について、在職期間を明確にし、現職については「現在に至る」と記入してください。
- ③研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。

## ○学会及び社会における活動等

- ①「現在所属している学会」には、応募時において所属する学会の名称を記入してください。
- ②学会及び社会における活動等のうち、専攻や研究分野等に関連する事項を記入してください。
- ③教育研究上の業績を有する場合、その内容を具体的に記入してください。

## ○賞罰

学会や出版社からの表彰、職務上の表彰や懲戒処分、科学研究費の不正受給に係る処分等を記入してください。

## ○職務の状況

- ①記入日現在における職務の状況について記入してください。
- ②教員としての教育研究活動以外の職務については、「勤務先」及び「職名」の項のみ記入し、職務の内容を「備考」の項に簡潔に記入してください。

## 【様式 3】

### ○研究分野及び研究内容のキーワード

- ①研究分野の欄には、科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目表」の分科レベルの名称を用いて、研究分野の主なものを3つ以内で記入してください。  
「研究内容のキーワード」の欄には、同表の細目を参考に、研究内容を表すキーワードを5つ以内で記入してください。
- ②実務の経験を有する者としての審査を希望する場合には、「研究分野」の欄に「○○に関する実務」と記入し、「研究内容のキーワード」の欄に職務内容を表すキーワードを5つ以内で記入してください。

## ○教育上の能力に関する事項及び職務上の実績に関する事項

- ①「事項」の項には、各区分に該当する担当予定授業科目に関連する教育上の能力及び職務上の実績に関する事項を過去から現在まで簡潔に記入してください。
- ②「年月日」の項には、当該事項に係る実施時期、発表時期、従事期間等を記入してください。
- ③「概要」の項には、当該事項に係る内容の概要のほか、当該活動における地位や役割、成果も記入してください。
- ④「教育上の能力に関する事項」の例
  - ア 「1 教育方法の実践例」について
    - 授業外における学習を促進する取り組み、授業内容のインターネット上の公開等
    - 司法研修所等の教育機関における教育経験
  - イ 「2 作成した教科書、教材」の例
    - 授業や研修指導等で使用する著書、教材等
  - ウ 「3 教育上の能力に関する大学等の評価」
    - 各大学における自己点検・評価での評価結果
    - 学生による授業評価、教員による相互評価等の結果
  - エ 「4 実務の経験を有する者についての特記事項」
    - 大学から受け入れた実習生等に対する指導
    - 職能団体の依頼による研究指導等
    - 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の専門的な実務に関する教育・研修
    - 大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等
  - オ 「5 その他」
    - 大学教育に関する団体等における活動、教育実績に対する表彰等
    - 国家試験問題の作成等
- ⑤「職務上の実績に関する事項」の例
  - ア 「1 資格、免許」
    - 医師、薬剤師、教員等の資格について記入
    - 外国における資格にあっては、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記
  - イ 「2 特許等」
    - 特許、実用新案等を記入
  - ウ 「3 実務の経験を有する者についての特記事項」の例
    - 大学との共同研究
    - 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の担当実績
    - 各種審議会・行政委員会・各種ADR等の委員
    - 行政機関における調査官等
    - 研究会・ワークショップ等での報告や症例発表
    - 調査研究、留学、海外事情調査等

- 上記を裏付ける報告書、手引き書、マニュアル、雑誌等
- エ 「4 その他」
- 職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等
- 論文の引用実績等

## ○研究業績等に関する事項

- ①「著書、学術論文等の名称」の項について
  - ア 研究等に関連する主要な業績を、「(著書)」、「(学術論文)」、「(その他)」の項目に適切に区分し、各業績を発表順に通し番号を付して記入してください。
  - イ 著書については、書名を記入してください。
  - ウ 学術論文については、学術雑誌、学会機関紙、研究報告、紀要等に学術論文として発表したもの題名を記入してください。
  - エ その他については、総説、学会抄録、依頼原稿等にあっては当該記事のタイトルを、報告発表、座談会、討論等にあっては当該テーマを記入してください。
- ②「単著・共著」の項には、当該著書等に記載された著作者が単独である場合には「単著」、著作者が複数いる場合には、監修、編集、編著、共著、部分執筆等の関わり方によらず「共著」と記入してください。
- ③「発行又は発表の年月」の項には、当該著書等の発行又は発表の年月を記入してください。
- ④「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の項について
  - ア 著書については、発行所を記入してください。
  - イ 学術論文等については、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載頁等を明記してください。
  - ウ 報告発表等の場合には、学会大会名、開催場所等を明記してください。
- ⑤「概要」の項について
  - ア 当該著書等の概要を 200字程度で記入してください。
  - イ 当該著書等が共著の場合には、本人の担当部分の章、節、題名、掲載頁を記入するとともに、本人の氏名（下線を付してください）を含め著作者全員の氏名（多数にわたる場合は主要な共著者の氏名）を当該著書等に記載された順に記入してください。また、本人の担当部分の抽出に困難があるときは、その理由を記入してください。

## ○科学研究費等受領実績

研究代表者として、最近5年間に受けた文部科学省科学研究費、及びその他の省庁、自治体、財団、企業等からの助成金について、受領実績を記載してください。

以上